

私立 京都外国語大学

取組名称 ホームステイ型首都圏就職活動支援オペレーションシステムの構築

取組担当者 キャリアサポートセンター長 池崎 宏昭

1. 本学の概要

(1) 建学の精神・理念

京都外国語大学の前身である京都外国語学校は、終戦後間もない1947(昭和22)年5月に創立された。当時、何よりも求められたものは世界平和であり、その実現の基盤としての国際理解であった。本学は、この国際理解の実現のためには、外国語の修得とその言語圏の文化・社会を知ることが必要不可欠であると考え「PAX MUNDI PER LINGUAS—言語を通して世界の平和を一」を建学の精神とした。現在、この建学の精神に基づき、世界平和に貢献することを目的として、外国語学部の中に8学科(英米語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・ブラジルポルトガル語・中国語・日本語・イタリア語)を備え、約4,500名の学生が学んでいる。

また、教育理念は「国際社会の平和に貢献し、次世代を担うことのできる『人間力』豊かなリーダーの養成」である。本学が求める「人間力」とは、「国際社会の一員としての責任を自覚し、教養豊かな魅力ある人間としての力強く生きていくための総合的な力」のことである。

(2) 教育目標

外国語学部として8言語に及ぶ学科を有することを生かし、所属する学科での学習を核としながら、学科の枠を越えて、多様な言語と多様な文化・価値観にふれさせ、学生がそれらを主体的に身につけることを教育目標としている。具体的には、①確かな日本語力と実践的な外国語運用力、②社会性、対人関係性の向上に資するコミュニケーション力、③日本及び外国の文化の理解に基づく多文化共生実現力の3つの力を備えた人材の育成を目指す。

(3) 教育の特色

本学の教育の特色は、①専攻する言語(以下、専攻語)の徹底的な語学教育を縦軸とし、専攻語圏の地域研究を横軸とした深い専門知識の修得、②外国語学部

にふさわしい高度な外国語運用能力の獲得と、多様な視点からの異文化理解を深めるため、第2外国語教育(必修)の強化並びに第3外国語修得の積極的推進、③言語の背景にある文化・社会を理解するための視座を与える教養教育の充実、以上の3点に集約される。更にグローバル化が進展する今日、日本人としてのアイデンティティを確立することの重要性を認識し「その地域を理解するために外国語を学び、外国語を学ぶことによって日本を知る」という教育方針を掲げ、その方向に即した教育内容の充実を図っている。

2. 本取組の概要

本学では卒業生の3割近くが首都圏で就職する実態があり(図1)、首都圏での就職活動は、経済的・心理的不安の解消が大きな課題となっている。そこで、卒業生で組織する校友会の東京支部(会員4,000名)と更に緊密な連携を図り、ホームステイ型オペレーションシステムを構築する。また、事業の推進と円滑な運営を行うために東京駅周辺でオフィスの開設を進める。そこでは卒業生が常駐し、本学のキャリアサポートセンターとテレビ電話で結び、リアルタイムに情報収集と支援を行うワンストップサービスをスタートさせる。本取組は、学生の経済的・心理的な負担を軽減することと最新情報を取得し企業の内定取消しを未然に防止するための適切な企業選択を行うことを目的としている。また、同時に社会経験豊富な年長の卒業生と接触することにより、世代の壁を越えた人間関係を構築することで、社会人としてのマナーとコミュニケーション力を身につけることも狙いである。

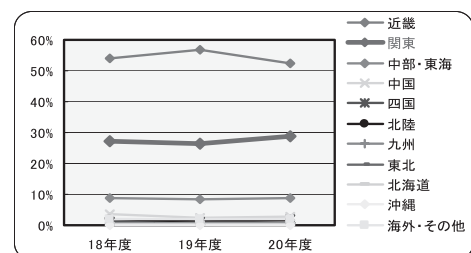


図1 2006(平成18)～2008(平成20)年度地域別就職状況

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨・目的

本取組は、首都圏での就職活動を行う学生の経済的・心理的な負担を軽減することと最新情報を取得し企業の内定取消しを未然に防止することを目的としている。

(i) 本取組の背景

過去3ヶ年の本学卒業生の地域別就職状況を見ても3割近くが首都圏で就職する実態がある。この実態を検証するために本学の学生1～3年次生を対象に今後の首都圏の就職活動に対する意識について調査した。この調査結果からも首都圏でのサポート体制の必要性が明らかとなった。なお、調査内容と分析結果は以下のとおりである。

(ii) 調査概要

- ・調査期日：2009(平成21)年4月
- ・調査対象者：本学学生1～3年次生
- ・調査回答数：155件
- ・調査方法：質問紙調査

(iii) 調査内容と結果

表1 本学の実態

① 首都圏における就職活動を行うか、あるいは行う予定であるかどうか

	度数	パーセント	累積パーセント
有効			
する	37	23.9	23.9
思案中	79	51.0	74.8
しない	39	25.2	100.0
合計	155	100.0	

② 首都圏における就職活動を「しない」と回答したものの理由

	度数	パーセント	累積パーセント
有効			
関西圏希望	30	19.4	19.4
Uターン	8	5.2	24.5
費用の問題	2	1.3	25.8
気力がない	1	0.6	26.5
情報が少ない	1	0.6	27.1
首都圏で就活をする、あるいは思案中	113	72.9	100.0
合計	155	100.0	

③ 就職活動を「する・思案中」と答えた者の理由

A. 交通手段

	度数	パーセント	累積パーセント
有効			
航空機	2	1.3	1.3
JR	54	34.8	36.1
バス	59	38.1	74.2
未定	40	25.8	100.0
合計	155	100.0	

B. 宿泊の有無

	度数	パーセント	累積パーセント
有効			
する	65	41.9	41.9
しない	51	32.9	74.8
未定	39	25.2	100.0
合計	155	100.0	

C. 宿泊をする場合の施設

	度数	パーセント	累積パーセント
有効			
ホテルや旅館	37	23.9	23.9
知人の家	37	23.9	47.7
その他	11	7.1	54.8
未定	70	45.2	100.0
合計	155	100.0	

D. ホテルや旅館を使用する場合の1泊の予算

	度数	平均値	標準偏差
宿泊費用	52	6334.62	2308.967
ケースの数	52		

E. 「日帰りをする」と答えた回答者の理由

	度数	パーセント	累積パーセント
有効			
費用の削減	44	28.4	28.4
時間の削減	12	7.7	36.1
知人がいない	1	0.6	36.8
理由はない	1	0.6	37.4
無回答	97	62.6	100.0
合計	155	100.0	

F. 就職活動に伴う「肉体的疲労や精神的不安」の知覚

	度数	平均値	標準偏差
日帰り疲労	109	3.79	.432
日帰り不安	111	2.86	.971
宿泊疲労	112	2.66	.766
宿泊不安	113	2.71	.970
ケースの数	106		

注) 疲労・不安ともに双極性4段階尺度(1低～4高)

F'. 「肉体的疲労や精神的不安」の知覚の性差

	gender	N	平均値	標準偏差
日帰り疲労	male	31	3.77	.425
	female	78	3.79	.437
日帰り不安	male	31	3.10	.870
	female	80	2.76	.997
宿泊疲労	male	33	2.67	.692
	female	79	2.66	.799
宿泊不安	male	33	2.58	.867
	female	80	2.76	1.009

分散分析の結果「日帰り不安」においては性差のある傾向(p値.087, t値-1.742, DF62.168)が示されたがそれ以外は差がなかった。つまり男子学生の方が「日帰り不安」を強く知覚していると言える。(図2)

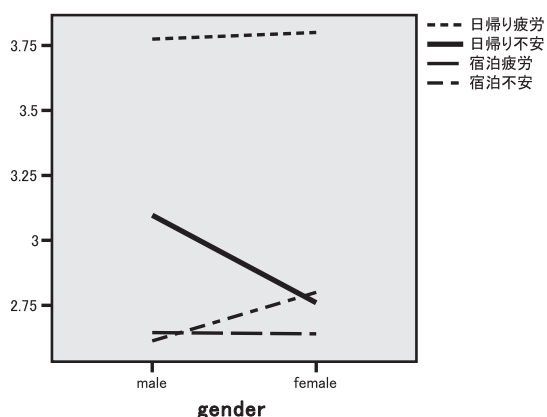


図2 「疲労や不安」の知覚の性差のグラフ

G. 首都圏で就職活動する場合必要と思うサポート (多重回答: 学生の希望上位から)

安い宿泊施設 74%、詳細な企業情報 64%、
詳しい交通事情 59%、アドバイザー 57%、
インターネットの利用 50%、待機場所 46%

H. 首都圏卒業生宅へのホームステイの希望の有無 (全体)

希望する 46.3%、希望しない 53.7%

(2) 達成目標

本取組は、首都圏校友会と連携し、東京オフィスやホームステイの活用を通して学生の経済的・心理的な不安を軽減する。そして、学生に先輩の社会人としての経験や知識を学ばせ、学生が自らのキャリア形成に役立たせるとともに社会人としてのマナーやコミュニケーションスキルを向上させ、将来性・安定性のある企業に就職することを達成目標とする。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 東京オフィスの開設

本取組の推進と円滑な運営を行うために首都圏での就職活動支援の拠点となる東京オフィスを2009年(平成21)10月に開設した。前述の実態調査を踏まえ学生の経済的・心理的な負担を軽減することに主眼を置き、本学の理想とする物件を選定した。まず、経済的な面からは、首都圏で企業説明会や合同企業セミナーに参加する際に、新幹線を利用したくても高額なために学生の大半が夜行バスを利用している。東京駅に着くのが午前6時～7時頃であり、当日の試験や面接、企業訪問までの時間をどこで過ごすのかが大きな悩みでもあった。そこで、JR東京駅バスターミナルの近くでJR東京駅丸の内北口から徒歩4分という利便性の良い物件を選定した。利便性の他に①周辺環境が就職活動にとって有利であること、②就職活動をする上で便利なテナントが多数入居していること(医院・美容院・書店・コンビニ・喫茶店等)、③開館時間が長いこと、④オフィスとして適切なこと、⑤通信インフラが整っていること⑥耐震条件を十分に満たしていること等を総合的に判断し決定に至った。なお、東京オフィスの利用状況は、就職活動が活発化することに伴い順調に伸びている。



写真1 東京オフィス(新大手町ビル1階)

(2) 東京オフィスでのサポート内容

アドバイザーの研修を受けた本学の卒業生が常駐し、東京オフィスと大学をテレビ電話で結び、リアルタイムに情報収集と支援を行うワンストップサービス

をスタートさせた。また、東京の事情説明や訪問先企業の住所、交通手段を教えたり学生の心理的な面からもサポートしている。閑散期には積極的に企業訪問を実施し、首都圏で就職活動を行う学生に対し適切な情報を提供する。



写真2 利用風景（テレビ電話での就職支援）

（3）卒業生宅でのホームステイ

首都圏で就職活動を行う学生の経済的・心理的負担を軽減するために、本学の卒業生で組織する校友会の東京支部（会員4,000名）宅や学生部と連携して首都圏で就職している体育会・文化部会のOB・OG宅にホームステイを依頼している。まだ就職活動が本格化していないため現時点での利用者は少ないが、ピークを迎える2月～3月に向けて調整中である。ホームステイに期待することは、社会経験豊富な年長の卒業生と接触することによって、世代の壁を越えた人間関係を構築することにより、社会人としてのマナーとコミュニケーションスキルを身につけさせることである。



写真3 ホームステイ募集案内

（4）取組の実施体制

京都外国語大学に学長の諮問機関として、東京オフィス運営委員会（以下「委員会」）を設置し、東京オフィスの運営全般に関する事項を審議する。構成メンバーは、学長によって委嘱された①副学長（委員長）、②事務局長、③総務部長、④キャリアサポートセンター長（副委員長）、⑤就職委員長、⑥法人部長、⑦財務部長の7名の委員で構成している。委員会の実務

は、キャリアサポートセンターが行う。また、本取組の継続的な学生への支援活動の方針や具体的な実施計画を立て、学生や保護者に周知徹底し、学生の積極的な参加を呼びかける。実施に当たっては教職員の全面的な協力のもと首都圏校友会と協働し、全学的なバックアップのもとで本取組を効果的に推進する。

5. 本取組の評価体制・評価方法

（1）取組の評価体制・評価方法

本取組は、就職委員会の中に評価委員会（仮称）を設置し、東京オフィスやホームステイを利用した学生、ホームステイ協力者、東京オフィススタッフからの報告並びにアンケートを基に効果や改善点を検証し、本取組の更なる充実発展を期す。

（2）達成目標に対する達成度についての指標

前述のアンケート調査結果でもわかるように、首都圏で就職を希望する割合が23.9%、思案中が51%であり、思案中と回答した理由の多くが経済的負担と精神的不安であった。本取組によって学生に安心と自信と必要な情報を与え、首都圏での就職者の割合を現在の28.3%から40%に向上させ、全体の就職率を限りなく100%に近づける。

6. 本取組の実実施計画等

（1）実施計画

本取組は、首都圏における就職目標達成とコミュニケーション力向上の効果を検証するため調査・研究を実施し、2009（平成21）年度は卒業生とのオペレーションシステムの整備を図る。2010（平成22）年度は大学と首都圏校友会とのワークショップを開催し、より充実した環境づくりを図る。2011（平成23）年度は全般的な事業の検証と見直しを行い、支援体制の完成を目指す。

（2）財政支援期間終了後の展開

本取組は、学生の経済的・心理的な負担を軽減する事と最新情報を取得し、企業の内定取消しを未然に防止するための適切な企業選択を行うことで、将来性・安定性のある企業に就職することを目的としている。本取組が、就職支援として効果を発揮するか、他大学のモデルとなり得るか等を確かめた上で、財政支援期間終了後については、委員会で継続の可否を検討し、方向性を決定する予定である。